

文書番号
(例) 令和8年7月21日

宮崎県知事 殿

住所 宮崎県宮崎市〇〇〇
事業実施主体名 〇〇ファーム
代表者氏名 代表取締役 〇〇

令和8年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業（外国人材育成体制構築事業）
実施計画書の提出について

このことについて、農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業実施要領第7に基づき、関係書類を添えて提出します。

担当者氏名： 〇〇 〇〇
電話番号： 〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
電子メール： 〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

令和 8 年度農業外国人材「育成就労制度」体制構築事業のうち
外国人材育成体制構築事業実施計画書

1 補助事業者の概要

(1) 事業実施主体の概要

事業実施主体名	〇〇ファーム
住所	宮崎県宮崎市〇〇〇
電話	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
担当者氏名	〇〇 〇〇
Email	〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

(2) 受け入れている外国人材の状況（令和 8 年 6 月時点）※1

外国人材の人数	在留資格別の内訳			
	技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務	その他
5 人	2 人	3 人	0 人	0 人

※1 実績時は、実績報告時点の人数を記載すること。

2 事業の内容等

目的・計画※2 (成果)	実施（購入）時期
①外国人材の農業技術習得を目的に、刈払機及びドローン講習を受講させる。	①刈払機 10 月頃 ドローン 12 月頃
②外国人材に作業ルール等を理解してもらうため、作業指示書及び就業規則の翻訳を行う。また、多言語対応可能な翻訳機を導入し、理解促進につなげる。	②9～12 月

※2 県内で外国人材を受け入れている事業所における取組の内容等を記入すること
(県外の事業所における取組は補助対象外)。

3 事業内容及び経費の配分

事業内容	事業量及び時期	事業費（円）	負担区分（円）	
			県	その他
刈払機及びドローン講習	1 名、10～12 月	300,000		
作業指示書等作成	一式、9～12 月	50,000		
翻訳機械導入	2 台、11 月	200,000		
計		550,000	250,000	300,000
消費税		55,000	0	55,000
合計		605,000	250,000	355,000

事業費（税抜）×1/2 又は
250,000 円のいずれか少ない額
を記入（1,000 円以下切り捨て）

税抜金額
を記載

※内訳は支出した内容ごとに記入すること。

- 4 事業完了予定年月日
令和9年2月26日

5 添付書類

- (1) 見積書
(2) 就業規則

見積書等の費用の内容が分かる書類を添付してください。

配分基準表の配点を希望する場合は、添付してください。
※添付がなくても補助金申請は可能です。

参考様式1（規則第3条関係）

文書番号
(例) 令和8年7月21日

宮崎県知事 殿

住所 宮崎県宮崎市〇〇〇
事業実施主体名 〇〇ファーム
代表者氏名 代表取締役 〇〇

補助金等交付申請書

宮崎県農業経営支援事業費補助金交付要綱に基づく、令和8年度宮崎県農業経営支援事業費補助金（外国人材育成体制構築事業）については、250,000円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和39年宮崎県規則第49号）第3条の規定により、関係書類を添えて申請する。

事業費（税抜）×1/2 又は
250,000 円のいずれか少ない額
を記入（1,000 円以下切り捨て）

1 添付書類

- (1) 事業計画書
- (2) 収支予算書
- (3) 納税証明書（県税に未納がないことの証明）
- (4) 個人住民税の特別徴収実施確認・開始誓約書（法人の場合）

2 本件担当者氏名等

担当者氏名 〇〇 〇〇
電話番号 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
電子メール 〇〇〇〇@〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

事業計画書

- 1 事業の目的
自社における外国人材の育成に向け、農業技術習得に向けた研修や作業指示書等の整備を行う。

2 事業の内容

事業実施 主 体 名	区 分	事 業 概 要	事業費	負 担 区 分			備 考
				補助金	市町村費	その他	
〇〇ファーム	外国人材育成体制構築事業	自社における外国人材の育成に向け、農業技術習得に向けた研修や作業指示書等の整備を行う。	605,000 円	250,000 円	0 円	355,000 円	
合 計			605,000	250,000	0	355,000	

- (注) 1 「事業費」「負担区分」の欄について、補助率が複数ある場合は、補助率ごとに区分して記入し、補助率を備考欄に記入すること。
2 備考欄には、事業ごと、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には合計の備考欄に合計額（「除税額〇〇円 うち県費〇〇円」）を記入すること。
3 その他参考となる事項を備考欄に記入すること。

3 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A)+(B)+(C)	事業に要する経費 (又は要した経費) (A)+(B)	負 担 区 分			備 考
			県補助金 (A)	市町村費 (B)	その他 (C)	
外国人材育成体制構築事業	605,000 円	250,000 円	250,000 円	0 円	355,000 円	
合 計	605,000 円	250,000 円	250,000 円	0 円	355,000 円	

- 4 事業完了予定年月日 令和9年2月26日

収支予算書

1 収入の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
補 助 金	円 250,000	円 0	円 250,000	
市町村費	0	0	0	
そ の 他	355,000	0	355,000	
合 計	605,000	0	605,000	

2 支出の部

区 分	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	摘要
外国人材育成体制 構築事業	円 605,000	円 0	円 605,000	
合 計	605,000	0	605,000	

特別徴収実施確認・開始誓約書

申請者が法人の場合
のみ提出

令和8年7月21日

所在地（住所） 宮崎県宮崎市〇〇〇〇
法人名（屋号） 〇〇ファーム
代表者職氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

☒ 当事業所は、現在 宮崎 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。
→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

☐ 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください。

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

市（町・村）確認印

(2) 特別徴収義務がない

☐ 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。
→ 確認印を受けてください。

(3) 開始誓約

☐ 当事業所は、 年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。
つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください。

誓 約 書

宮崎県知事 殿

住 所 宮崎県宮崎市〇〇〇
事業実施主体名 〇〇ファーム
代表者氏名 代表取締役 〇〇
代表者生年月日 〇〇〇〇年〇月〇日

私は、令和8年度宮崎県農業経営支援事業費補助金のうち、外国人材育成体制構築事業の交付申請に当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

☒ 自己及び本事業の実施団体の構成員等は、次の各号のいずれにも該当する者ではありません。

- ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
- イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
- ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者